

# 財政報告書

(平成27年度前期)

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

平 川 市

## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成26年度普通会計決算並びに平成27年度前期(平成27年4月から平成27年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 27 年 11 月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

第1章 平成26年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 歳 入	3
3. 歳 出	6
4. 健全化判断比率等の状況	8
5. 将来にわたる財政負担	9
6. む す び	10
第2章 特別会計の決算について	11
第3章 平成27年度前期の財政状況について	12
1. 一般会計予算	12
2. 市債及び一時借入金の状況	16
3. 市有財産の現在高	16
4. 特別会計予算	17

## 第1章 平成26年度普通会計の決算について

### 1. 決算収支の概況

平成26年度の普通会計決算は、歳入が18,178,302千円、歳出が17,783,357千円、歳入歳出差引額は394,945千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が156,763千円、実質収支は238,182千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表) 決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
26	18,178,302	17,783,357	394,945	156,763	238,182
25	18,379,650	17,919,752	459,898	206,120	253,778

### 2. 歳入

平成26年度の歳入総額は18,178,302千円で、前年度(18,379,650千円)に比べると201,348千円の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,316,219千円(構成比45.7%)、国庫支出金が2,357,620千円(同13.0%)、市税が2,347,879千円(同12.9%)、市債が1,712,108千円(同9.4%)となっています。(第2表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,842,202千円と歳入全体の21.1%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は14,336,100千円と歳入全体の78.9%を占めています。(第3表)

#### (1) 市税

市税は総額2,347,879千円で、前年度に比べると1,450千円(0.1%)の微減となりました。

税目別にみると、市民税が948,222千円、固定資産税1,091,764千円、軽自動車税85,640千円、市たばこ税217,834千円、入湯税4,419千円となっています。

市民税(個人・法人)は給与所得や農業所得の向上などにより21,782千円(2.4%)の増となっています。固定資産税については12,136千円(1.1%)の減となっています。開発等により宅地は増えているものの、地価下落率が大きいことや、評価額の見直しによる減が要因と思われます。(第4表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,347,879	12.9	2,349,329	12.8	△ 1,450	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	211,148	1.2	222,210	1.2	△ 11,062	△ 5.0
3 利 子 割 交 付 金	4,174	0.0	4,548	0.0	△ 374	△ 8.2
4 配 当 割 交 付 金	9,466	0.1	4,689	0.0	4,777	101.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,941	0.0	5,075	0.0	△ 1,134	△ 22.3
6 地方消費税交付金	358,088	2.0	290,007	1.6	68,081	23.5
7 ゴルフ場利用税交付金	13,952	0.1	13,123	0.1	829	6.3
8 自動車取得税交付金	27,292	0.1	66,524	0.4	△ 39,232	△ 59.0
9 地方特例交付金	11,886	0.1	11,295	0.1	591	5.2
10 地 方 交 付 税	8,316,219	45.7	8,628,905	46.9	△ 312,686	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	3,653	0.0	4,227	0.0	△ 574	△ 13.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	123,840	0.7	191,298	1.0	△ 67,458	△ 35.3
13 使用料及び手数料	124,256	0.7	129,849	0.7	△ 5,593	△ 4.3
14 国 庫 支 出 金	2,357,620	13.0	2,205,307	12.0	152,313	6.9
15 県 支 出 金	1,306,553	7.2	1,188,173	6.5	118,380	10.0
16 財 産 収 入	225,051	1.2	56,582	0.3	168,469	297.7
17 寄 附 金	3,356	0.0	823	0.0	2,533	307.8
18 繰 入 金	102,596	0.6	998	0.0	101,598	10,180.2
19 繰 越 金	258,819	1.4	198,480	1.1	60,339	30.4
20 諸 収 入	656,405	3.6	676,460	3.7	△ 20,055	△ 3.0
21 市 債	1,712,108	9.4	2,131,748	11.6	△ 419,640	△ 19.7
歳 入 合 計	18,178,302	100.0	18,379,650	100.0	△ 201,348	△ 1.1

(第3表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	3,842,202	21.1	3,603,819	19.6	238,383	6.6
(1) 市 税	2,347,879	12.9	2,349,329	12.8	△ 1,450	△ 0.1
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	123,840	0.7	191,298	1.0	△ 67,458	△ 35.3
(3) 使用料及び手数料	124,256	0.7	129,849	0.7	△ 5,593	△ 4.3
(4) 財 産 収 入	225,051	1.2	56,582	0.3	168,469	297.7
(5) 寄 附 金	3,356	0.0	823	0.0	2,533	307.8
(6) 繰 入 金	102,596	0.6	998	0.0	101,598	10,180.2
(7) 繰 越 金	258,819	1.4	198,480	1.1	60,339	30.4
(8) 諸 収 入	656,405	3.6	676,460	3.7	△ 20,055	△ 3.0
2 依 存 財 源	14,336,100	78.9	14,775,831	80.4	△ 439,731	△ 3.0
(1) 地 方 譲 与 税	211,148	1.2	222,210	1.2	△ 11,062	△ 5.0
(2) 利 子 割 交 付 金	4,174	0.0	4,548	0.0	△ 374	△ 8.2
(3) 配 当 割 交 付 金	9,466	0.1	4,689	0.0	4,777	101.9
(4) 株式等譲渡所得割交付金	3,941	0.0	5,075	0.0	△ 1,134	△ 22.3
(5) 地方消費税交付金	358,088	2.0	290,007	1.6	68,081	23.5
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,952	0.1	13,123	0.1	829	6.3
(7) 自動車取得税交付金	27,292	0.1	66,524	0.4	△ 39,232	△ 59.0
(8) 地方特例交付金	11,886	0.1	11,295	0.1	591	5.2
(9) 地 方 交 付 税	8,316,219	45.7	8,628,905	46.9	△ 312,686	△ 3.6
(10) 交通安全対策特別交付金	3,653	0.0	4,227	0.0	△ 574	△ 13.6
(11) 国 庫 支 出 金	2,357,620	13.0	2,205,307	12.0	152,313	6.9
(12) 県 支 出 金	1,306,553	7.2	1,188,173	6.5	118,380	10.0
(13) 市 債	1,712,108	9.4	2,131,748	11.6	△ 419,640	△ 19.7
歳 入 合 計	18,178,302	100.0	18,379,650	100.0	△ 201,348	△ 1.1

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	999,095	948,222	94.9	978,770	926,440	94.7	21,782	2.4
(1) 個 人	847,470	799,819	94.4	859,577	810,451	94.3	△ 10,632	△ 1.3
(2) 法 人	151,625	148,403	97.9	119,193	115,989	97.3	32,414	27.9
2 固 定 資 産 税	1,216,273	1,091,764	89.8	1,219,768	1,103,900	90.5	△ 12,136	△ 1.1
(1) 土 地	295,149	264,541	89.6	303,835	274,595	90.4	△ 10,054	△ 3.7
(2) 家 屋	651,072	583,551	89.6	635,970	574,769	90.4	8,782	1.5
(3) 償 却 資 産	254,367	227,987	89.6	264,224	238,797	90.4	△ 10,810	△ 4.5
(4) 交付金・納付金	15,685	15,685	100.0	15,739	15,739	100.0	△ 54	△ 0.3
3 軽 自 動 車 税	88,268	85,640	97.0	86,036	83,205	96.7	2,435	2.9
4 市 た ば こ 税	217,834	217,834	100.0	232,014	232,014	100.0	△ 14,180	△ 6.1
5 入 湯 税	4,492	4,419	98.4	4,471	3,770	84.3	649	17.2
合 計	2,525,962	2,347,879	92.9	2,521,059	2,349,329	93.2	△ 1,450	△ 0.1

## (2) 地方交付税

地方交付税は8,316,219千円と、前年度に比べると312,686千円(3.6%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、地域の元気創造事業費の新設により増額算入された項目があった一方、地域の元気づくり推進費の廃止や地域経済・雇用等対策費など多くの項目で減額算入となりました。また、特別交付税においても、災害復旧対策費の減により減額算入となりました。(第2表)

## (3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,357,620千円と前年度に比べると152,313千円(6.9%)増となりました。

増となった主な要因として、災害復旧事業費(繰越明許費)103,218千円や臨時福祉給付金給付事業費94,700千円、がんばる地域交付金36,848千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金607,396千円、保育所運営費負担金373,358千円、児童手当費負担金324,122千円、介護・訓練等給付費負担金272,595千円などがあります。(第2表)

## (4) 県支出金

県支出金は、1,306,553千円と前年度に比べると118,380千円(10.0%)増となりました。

増となった主な要因として、災害復旧事業費(繰越明許費含む)119,502千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、保育所運営費負担金186,679千円、介護・訓練等給付費負担金132,909千円、国民健康保険基盤安定費負担金125,546千円、中山間地域直接支払交付金101,382千円、児童手当費負担金71,759千円などがあります。(第2表)

## (5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債605,208千円、木質バイオマス発電事業貸付事業267,000千円、防災無線施設整備事業231,200千円、古懸不動野線道路改築事業(繰越明許費含む)138,600千円、おのえスポーツセンター多目的広場整備事業80,800千円があり、総額1,712,108千円の借り入れをしました。前年度に比べると419,640千円(19.7%)の減となっています。(第2表)

## (6) その他

その他では、地方譲与税が211,148千円、地方消費税交付金が358,088千円、ふるさと納税2,082千円を含む寄附金が3,356千円、諸収入が656,405千円となっています。(第2表)

### 3. 歳出

平成26年度の歳出総額は17,783,357千円で、前年度(17,919,752千円)に比べると136,395千円の減となりました。

#### (1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,544,544千円で最も大きな割合(構成比31.2%)を占め、以下、公債費2,701,944千円(同15.2%)、総務費2,110,208千円(同11.9%)、土木費1,948,352千円(同10.9%)、教育費1,537,201千円(同8.6%)、衛生費1,016,636千円(同5.7%)、消防費972,501千円(同5.5%)などとなっています。教育費が前年度に比べて543,207千円(26.1%)減となっていますが、これは前年度において総合運動場整備事業493,243千円、おのえスポーツセンター野球場等整備事業295,402千円などを実施したことによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	153,931	0.9	168,551	0.9	△ 14,620	△ 8.7
2 総務費	2,110,208	11.9	2,154,917	12.0	△ 44,709	△ 2.1
3 民生費	5,544,544	31.2	5,160,183	28.8	384,361	7.4
4 衛生費	1,016,636	5.7	1,145,105	6.4	△ 128,469	△ 11.2
5 労働費	73	0.0	29,210	0.2	△ 29,137	△ 99.8
6 農林水産業費	705,340	4.0	926,534	5.2	△ 221,194	△ 23.9
7 商工費	462,624	2.6	447,882	2.5	14,742	3.3
8 土木費	1,948,352	10.9	1,732,624	9.7	215,728	12.5
9 消防費	972,501	5.5	1,181,015	6.6	△ 208,514	△ 17.7
10 教育費	1,537,201	8.6	2,080,408	11.6	△ 543,207	△ 26.1
11 災害復旧費	630,003	3.5	161,096	0.9	468,907	291.1
12 公債費	2,701,944	15.2	2,732,227	15.2	△ 30,283	△ 1.1
歳出合計	17,783,357	100.0	17,919,752	100.0	△ 136,395	△ 0.8

#### (2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,681,545千円(構成比48.9%)、その他の経費が6,443,600千円(同36.2%)、普通建設事業費などの投資的経費が2,658,212千円(同14.9%)となっています。

義務的経費では、前年度に比べて人件費が131,815千円(5.1%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、児童手当などの扶助費が224,106千円(6.7%)増、借金の返済金にあたる公債費が30,283千円(1.1%)減となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の増により87,846千円(31.5%)増、投資及び出資金・貸付金が下水道事業会計出資金の増により40,643千円(4.9%)増となりました。

投資的経費では、防災無線施設整備事業234,219千円、道路新設改良事業136,20千円、太陽光発電設備蓄電整備事業123,352千円、おのえスポーツセンター多目的広場整備事業81,520千円、碓ヶ関地域福祉センター外壁等改修事業60,627千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると496,353千円(19.7%)の減となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,428,603	13.7	2,560,418	14.3	△ 131,815	△ 5.1
2 扶助費	3,550,998	20.0	3,326,892	18.6	224,106	6.7
3 公債費	2,701,944	15.2	2,732,227	15.2	△ 30,283	△ 1.1
義務的経費	8,681,545	48.9	8,619,537	48.1	62,008	0.7
4 物件費	1,521,427	8.5	1,502,362	8.4	19,065	1.3
5 維持補修費	366,314	2.1	278,468	1.5	87,846	31.5
6 補助費等	2,051,080	11.5	2,058,927	11.5	△ 7,847	△ 0.4
うち一部事務組合	885,095	5.0	910,033	5.1	△ 24,938	△ 2.7
7 積立金	253,991	1.4	489,281	2.7	△ 235,290	△ 48.1
8 投資及び出資金・貸付金	864,597	4.9	823,954	4.6	40,643	4.9
9 繰出金	1,386,191	7.8	1,461,565	8.2	△ 75,374	△ 5.2
その他の経費	6,443,600	36.2	6,614,557	36.9	△ 170,957	△ 2.6
10 普通建設事業費	2,028,209	11.4	2,524,562	14.1	△ 496,353	△ 19.7
(1) 補助	398,305	2.2	617,575	3.4	△ 219,270	△ 35.5
(2) 単独	1,629,904	9.2	1,906,987	10.7	△ 277,083	△ 14.5
11 災害復旧事業費	630,003	3.5	161,096	0.9	468,907	291.1
投資的経費	2,658,212	14.9	2,685,658	15.0	△ 27,446	△ 1.0
歳出合計	17,783,357	100.0	17,919,752	100.0	△ 136,395	△ 0.8

## (3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,094,222千円と前年度に比べると25,143千円(1.2%)増となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が24,044千円、下水道事業会計が937,720千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が328,317千円、介護保険特別会計541,027千円、後期高齢者医療特別会計が104,586千円、診療所特別会計89,172千円などとなっています。(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	24,044	1.1	24,541	1.2	△ 497	△ 2.0
久吉ダム水道企業団	58,157	2.9	59,386	3.0	△ 1,229	△ 2.1
下水道事業会計	937,720	44.7	818,784	39.6	118,936	14.5
公共下水道事業	670,946	32.0	538,896	26.0	132,050	24.5
特定環境保全公共下水道事業	78,274	3.7	83,851	4.1	△ 5,577	△ 6.7
農業集落排水事業	186,540	8.9	194,147	9.4	△ 7,607	△ 3.9
特定地域生活排水処理事業	1,960	0.1	1,890	0.1	70	3.7
国民健康保険特別会計	328,317	15.7	280,347	13.5	47,970	17.1
介護保険特別会計	541,027	25.8	548,223	26.5	△ 7,196	△ 1.3
後期高齢者医療特別会計	104,586	5.0	100,278	4.8	4,308	4.3
診療所特別会計	89,172	4.3	199,408	9.6	△ 110,236	△ 55.3
簡易水道特別会計	11,199	0.5	38,112	1.8	△ 26,913	△ 70.6
合計	2,094,222	100.0	2,069,079	100.0	25,143	1.2



#### 4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が14.9%（前年度14.7%）、将来負担比率は将来負担額が算定されなかったため比率なし（前年度同）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては90.1%（前年度86.8%）となっています。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成26年度			平成25年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.16	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.16	30.0	—
③実質公債費比率	14.9	25.0	35.0	14.7
④将来負担比率	—	350.0		—

#### （健全化判断比率の解説）

##### ①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

##### ③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

##### ④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」（比率なし）と表示しています。

## 5. 将来にわたる財政負担

### (1) 市債現在高

平成26年度末における普通会計の市債現在高は11,847,461千円で、前年度末に比べると860,108千円(6.8%)減となっています。これは、新規発行債が減となったことに加え、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、銀行等縁故資金や財政融資資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、臨時財政対策債が4,413,246千円で最も大きな割合(構成比37.3%)を占め、以下、一般単独事業債4,312,418千円(同36.4%)、教育・福祉施設等整備事業債1,055,415千円(同8.9%)、過疎対策事業債567,185千円(同4.8%)、緊急防災・減災事業債290,291千円(同2.5%)、財源対策債252,593千円(同2.1%)等となっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	188,952	1.6	223,359	1.8	△ 34,407	△ 15.4
2 災害復旧事業債	160,001	1.3	72,579	0.6	87,422	120.5
3 緊急防災・減災事業	290,291	2.5	364,329	2.9	△ 74,038	△ 20.3
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,055,415	8.9	1,179,597	9.3	△ 124,182	△ 10.5
5 一般単独事業債	4,312,418	36.4	4,678,472	36.8	△ 366,054	△ 7.8
6 辺地対策事業債	105,553	0.9	124,393	1.0	△ 18,840	△ 15.1
7 過疎対策事業債	567,185	4.8	449,424	3.5	117,761	26.2
8 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	28,344	0.2	△ 28,344	△ 100.0
9 国の予算貸付債	245,927	2.1	254,090	2.0	△ 8,163	△ 3.2
10 財源対策債	252,593	2.1	292,950	2.3	△ 40,357	△ 13.8
12 減税補てん債	139,085	1.2	167,118	1.3	△ 28,033	△ 16.8
13 臨時税収補てん債	32,938	0.3	43,958	0.3	△ 11,020	△ 25.1
14 臨時財政対策債	4,413,246	37.3	4,723,995	37.2	△ 310,749	△ 6.6
16 県貸付金	15,148	0.1	21,658	0.2	△ 6,510	△ 30.1
17 その他	68,709	0.5	83,303	0.6	△ 14,594	△ 17.5
歳出合計	11,847,461	100.0	12,707,569	100.0	△ 860,108	△ 6.8

### (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成27年度以降の支出予定額は897,918千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料(496,436千円)、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(34,232千円)、農業関係の各種利子補給(21,736千円)などとなっています。

### (3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成26年度末で8,138,766千円で、前年度末と比べると354,680千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に247,544千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度				平成26年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	2,458,193	2,981		200,000	45	2,661,219
2 市債管理基金	1,851,268	3,452				1,854,720
3 その他特定目的基金	3,474,625	247,558	100,435	1,079		3,622,827
うち公共施設等整備基金	1,615,130	247,544	100,435			1,762,239
うち合併振興基金	1,827,300					1,827,300
うち温泉管理基金	32,195	14		1,079		33,288
合 計	7,784,086	253,991	100,435	201,079	45	8,138,766

## 6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は約12億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約12億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

## 第2章 特別会計の決算について

平成26年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,150,708	4,108,928	41,780
介護保険特別会計	3,693,113	3,616,479	76,634
後期高齢者医療特別会計	247,956	247,316	640
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	275,465	275,465	0
簡易水道特別会計	5,153	5,153	0
計	8,372,395	8,253,341	119,054

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,372,395千円、歳出が8,253,341千円で差引119,054千円の黒字となりました。(第11表)

また、特別会計の市債現在高は、平成26年度末で258,839千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成26年度末	平成25年度末	増減額
介護保険特別会計	34,000	61,333	△ 27,333
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	224,839	255,026	△ 30,187
簡易水道特別会計	0	0	0
計	258,839	316,359	△ 57,520

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

### 第3章 平成27年度前期の財政状況について

#### 1. 一般会計予算

##### (1) 補正予算の概要

平成27年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ18,970,000千円でスタートしました。

今期においては、3回で総額△198,300千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は18,771,700千円となりました。

##### ① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ61,394千円を追加し、補正後の予算総額を19,031,394千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

##### 1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
15 県支出金	2,561	(総務費県補助金) 地域の元気支援事業費補助金 2,161千円 ほか
18 繰入金	28,833	財政調整基金繰入金 28,833千円
20 諸収入	4,900	(雑入) 自治総合センター助成金 4,900
21 市債	25,000	(総務債) 木質バイオマス発電事業貸付金 25,000千円
歳 入 合 計	61,394	

##### 2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	45,851	(一般管理費) 市民歌制定事業委託料 4,632千円 ほか (財政管理費) 市有資産台帳整備業務委託料 14,000千円 (企画費) 木質バイオマス発電事業貸付金 25,000千円 ほか
4 衛生費	3,506	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 2,104千円 (地域保健対策費) 健康づくり推進条例制定等関係経費 1,402千円
6 農林水産業費	4,780	(林業総務費) バイオマス産業都市構想策定業務委託料 4,320千円 ほか
10 教育費	6,224	(公民館費) コミュニティ助成金 4,900千円 ほか
歳 出 合 計	61,394	

##### ② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ4,374千円を追加し、補正後の予算総額を19,035,768千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

##### 1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	4,374	財政調整基金繰入金 4,374千円
歳 入 合 計	4,374	

##### 2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
4 衛生費	4,374	(保健衛生総務費) 簡易水道特別会計繰出金 4,374千円
歳 出 合 計	4,374	

③一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ264,068千円を減額し、補正後の予算総額を18,771,700千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	129,398	(普通交付税) H 2 7 交付額決定による追加 129,398千円
14 国庫支出金	△ 47,446	(民生費国庫負担金) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 4,291千円 (総務費国庫補助金) 個人番号カード交付事務費補助金 1,036千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,195千円 (民生費国庫補助金) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,996千円 (教育費国庫補助金) 小和森小学校大規模改修事業 △66,600千円 ほか
15 県支出金	1,751	(民生費県負担金) 介護保険低所得者保険料軽減負担金 2,145千円 ほか
16 財産収入	25,999	(不動産売払収入) 25,999千円
17 寄附金	11,481	(ふるさと納税) 11,381千円 ほか
18 繰入金	△ 174,746	(財政調整基金繰入金) △174,746千円
21 市債	△ 210,800	(総務債) コミュニティセンター改築事業 13,000千円 (衛生債) 碓ヶ関最終処分場焼却炉解体事業 △31,500千円 (土木債) 古懸不動野線道路改築事業 22,200千円 P C B 廃棄物処理事業 19,100千円 (教育債) 小和森小学校大規模改修事業 △251,400千円 ほか
歳 入 合 計	△ 264,068	

2. 歳出の主なもの

(単位：千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	73,033	(一般管理費) 報償費 10,401千円、広告料 1,296千円、 新庁舎オフィス環境整備業務委託料 4,611千円 ほか (財政管理費) 公共施設等整備基金積立金 5,983千円 (尾上分庁舎費) 東公民館敷地測量等業務委託料 1,102千円、 コミュニティセンター改築等設計業務委託料 13,759千円 (電子計算費) 社会保障・税番号制度システム整備委託料 22,557千円 (収納費) 過誤納還付金 1,600千円 (戸籍住民基本台帳費) 個人番号カード交付に係る事務費 1,968千円
3 民生費	△ 11,833	(社会福祉総務費) 国民健康保険特別会計繰出金 △10,561千円 ほか
4 衛生費	△ 33,149	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 11,655千円 ほか (塵芥し尿処理費) 碓ヶ関最終処分場焼却炉解体工事 △29,804千円
8 土木費	18,419	(土木管理費) P C B 廃棄物処理委託料 23,901千円 ほか
9 消防費	8,414	(常備消防費) 平川消防署改修工事 4,848千円 (災害対策費) 防災無線戸別受信機拡声器設置工事 3,527千円 ほか
10 教育費	△ 313,806	(小学校管理費) 小和森小学校大規模改修事業工事 △317,488千円 小和森小学校大規模改修事業工事監理委託料 △4,598千円 ほか (中学校管理費) バス借上料 2,615 ほか (保健体育総務費) 学校給食センター特別会計繰出金 8,038千円 (総合運動施設費) 平賀体育館地下タンク改修工事 2,160千円 ほか
歳 出 合 計	△ 264,068	

◇うち一般会計全体の 人件費等調整額	△ 22,241	職員人件費 △20,555千円、臨時職員賃金等 △1,686千円 ※4月人事異動等に伴う人件費調整など
-----------------------	----------	--

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 市 税	2,213,281	11.6				2,213,281	11.8
2 地 方 譲 与 税	193,000	1.0				193,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0				1,800	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0				300	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	1.7				320,000	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1				11,000	0.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1				25,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1				10,000	0.1
10 地 方 交 付 税	7,900,000	41.7			129,398	8,029,398	42.8
11 交通安全対策特別交付金	4,300	0.0				4,300	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,343	0.6				111,343	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,919	0.6				105,919	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,369,213	12.5			△ 47,446	2,321,767	12.4
15 県 支 出 金	1,853,330	9.8	2,561		1,751	1,857,642	9.9
16 財 産 収 入	35,928	0.2			25,999	61,927	0.3
17 寄 附 金	2	0.0	100		11,481	11,583	0.1
18 繰 入 金	995,830	5.2	28,833	4,374	△ 174,746	854,291	4.5
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0
20 諸 収 入	463,153	2.4	4,900		295	468,348	2.5
21 市 債	2,352,600	12.4	25,000		△ 210,800	2,166,800	11.5
歳 入 合 計	18,970,000	100.0	61,394	4,374	△ 264,068	18,771,700	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 議 会 費	176,831	0.9			540	177,371	0.9
2 総 務 費	2,389,722	12.6	45,851		73,033	2,508,606	13.4
3 民 生 費	5,657,713	29.8	533		△ 11,833	5,646,413	30.1
4 衛 生 費	1,024,321	5.4	3,506	4,374	△ 33,149	999,052	5.3
5 労 働 費	400	0.0				400	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,383,812	7.3	4,780		△ 7,110	1,381,482	7.4
7 商 工 費	475,983	2.5	500		1,456	477,939	2.6
8 土 木 費	1,577,994	8.3			18,419	1,596,413	8.5
9 消 防 費	727,203	3.9			8,414	735,617	3.9
10 教 育 費	2,618,314	13.8	6,224		△ 313,806	2,310,732	12.3
11 災 害 復 旧 費	55,297	0.3			△ 32	55,265	0.3
12 公 債 費	2,822,410	14.9				2,822,410	15.0
13 予 備 費	60,000	0.3				60,000	0.3
歳 出 合 計	18,970,000	100.0	61,394	4,374	△ 264,068	18,771,700	100.0

## (2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも18,771,700千円ですが、平成26年9月末までの収入済額は8,876,746千円で収入済率は47.3%となっています。また、支出済額は7,210,972千円で支出済率は38.4%となっています。

(第15表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,213,281	1,495,580	67.6
2 地 方 譲 与 税	193,000	64,178	33.3
3 利 子 割 交 付 金	4,000	1,784	44.6
4 配 当 割 交 付 金	1,800	955	53.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	320,000	337,255	105.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	4,385	39.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	13,080	52.3
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	13,799	138.0
10 地 方 交 付 税	8,029,398	5,580,944	69.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,343	28,822	25.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,919	52,508	49.6
14 国 庫 支 出 金	2,321,767	834,214	35.9
15 県 支 出 金	1,857,642	257,836	13.9
16 財 産 収 入	61,927	41,702	67.3
17 寄 附 金	11,583	18,824	162.5
18 繰 入 金	854,291	0	0.0
19 繰 越 金	1	36,052	3,605,200.0
20 諸 収 入	468,348	94,828	20.2
21 市 債	2,166,800	0	0.0
歳 入 合 計	18,771,700	8,876,746	47.3

(第16表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	177,371	87,088	49.1
2 総 務 費	2,508,606	783,748	31.2
3 民 生 費	5,646,413	2,214,505	39.2
4 衛 生 費	999,052	373,218	37.4
5 労 働 費	400	12	3.0
6 農 林 水 産 業 費	1,381,482	275,627	20.0
7 商 工 費	477,939	386,658	80.9
8 土 木 費	1,596,413	424,911	26.6
9 消 防 費	735,617	337,023	45.8
10 教 育 費	2,310,732	796,633	34.5
11 災 害 復 旧 費	55,265	14,450	26.1
12 公 債 費	2,822,410	1,517,099	53.8
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	18,771,700	7,210,972	38.4



### (3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,213,281千円ですが、平成27年9月末までの収入済額は1,495,580千円で調定済額2,434,836千円に対する収納率は61.4%となっています。

(第17表)市税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収納率	
		(A)	(B)	(B/A)	(%)
1 市 民 税	873,124	1,057,670	533,448	50.4	
2 固 定 資 産 税	1,047,974	1,195,696	764,894	64.0	
3 軽 自 動 車 税	84,781	89,612	85,172	95.0	
4 市 た ば こ 税	203,883	90,562	110,258	121.7	
5 入 湯 税	3,519	1,296	1,808	139.5	
合 計	2,213,281	2,434,836	1,495,580	61.4	

## 2. 市債及び一時借入金の状況

### (1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において2,166,800千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,705,804千円予定していることから、当該年度末では11,737,461千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

## 3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第18表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	m <sup>2</sup>	2,788,918	198,860	2,987,778
建 物	m <sup>2</sup>	179,216	16,223	195,439
山 林	m <sup>2</sup>		6,795,216	6,795,216
立 木	m <sup>3</sup>		148,082	148,082
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		32,277	32,277
出 資 に よ る 権 利	千円		159,083	159,083

#### 4. 特別会計予算

平成27年度特別会計予算は、総額9,445,564千円でスタートしました。

今期においては、3回で総額81,188千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は9,526,752千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例会 議会補正	6月定例会 追加補正	9月定例会 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,697,392	49.7			12,663	4,710,055	49.5
介護保険特別会計	3,824,985	40.5	648		41,976	3,867,609	40.6
後期高齢者医療特別会計	257,540	2.7				257,540	2.7
診療所特別会計	319,518	3.4	2,104		11,655	333,277	3.5
学校給食センター特別会計	318,323	3.4			8,038	326,361	3.4
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,991	0.1				10,991	0.1
簡易水道特別会計	16,815	0.2		4,374	△ 270	20,919	0.2
合 計	9,445,564	100.0	2,752	4,374	74,062	9,526,752	100.0